

## 国際労働力移動の視点から見た外国人労働者問題

桑 原 靖 夫

(獨協大学経済学部教授, 現ケンブリッジ大学客員教授)

### 不況と外国人労働者

外国人労働者の問題が様々な形で、国民の関心を惹くようになってから10年近くの年月が経過した。バブル経済の盛期にはとめどなく外国人労働者を飲み込むかに思われた日本経済だが、その後の深刻な不況局面の到来とともに、ひとつの転機を迎えた。それまでは年毎に記録を更新していた外国人労働者の流入数も、不況の影響を反映した労働需要の停滞とともに、92年後半から初めて対前年同月比で減少の気配を見せ始めた。

国内の有効求人倍率は93年1月からほぼ1年間連続して下がり続け、完全失業率も同年9月から上昇に転じ、94年は戦後最悪の雇用情勢になると予想する民間調査機関も多い。労働力不足がほぼ恒常的に継続すると思いきみ、外国人労働者は増加の一途を辿ると主張していた人々にとっては、この転換は意外な結果であったかもしれない。いづれにしても、あれほど盛んであった労働力不足論議は、跡形もなく消えてしまった。

しかし、外国人労働者問題もなくなったわけではない。それどころか、新たな深刻な問題が生まれているというべきだろう。バブル景気の拡大とその崩壊の過程は、外国人労働者をいかに考えるかという問題についても、人々に多くのことを考えさせた。それまでは、「開国論」対「鎖国論」というジャーナリスティックだが、ともすれば現実とかけ離れた不毛な議論が多かったが、次第に現実的な議論が芽生えてきた。その背景として、日本のいたる所で外国人労働者の姿が見られるようになり、地域社会で住民との間に現実的な接触の機会が増加したことが一因として挙げられる。それとともに、外国人労働者の「問題」が、単に就労にかかわる次元に限定されず、住宅、子女の教育、地域行政、犯罪など多様な領域にわたる、いわば「社会的次元」へと拡大を見せたことを指摘すべきだろう。

### 外国人労働者の意思決定プロセス

外国人労働者の問題は、論者が抱く外国(人)観や世界観で大きく左右される。そのため、客観的な議論を行うことがしばしば困難となる。ここでは、多様化した問題を考えるための土台作りの意味で、外国人労働者の移動をめぐるいくつかの領域について検討してみよう。

外国人労働者が国境を越えて移動する背景には、様々な要因の存在が想定される。これまでの理論・実証研究の過程では、関係国間に存在する賃金格差、雇用機会の豊富さなどが説明要因として考えられてきた。

これまでの経験で明らかになった点は、いかに見かけ上、大きな賃金格差で存在しようとも、受け入れ国側に十分な雇用機会が存在しなければ国境を越えての労働移動は展開しないということである。労働者が国境を越える決意をするまでの意思決定の過程で影響する要因は数多いが、ミクロの主体である個人の労働者の観点からすると、出稼ぎ対象の国に確実に雇用機会が存在しているかどうか、そしてその点についての情報の確かさが最大の関心事である。渡航費のブローカーや親類・縁者からの前借り、仕事の斡旋や渡航手続き費用など、時には多額の負債を背負い込んでの出稼ぎである。意思決定の内容は複雑なものとならざるをえない。そのために、自分より先に出稼ぎに出ている家族、友人などの情報ネットワークの存在がしばしば重要な意味を持つ。円高の進行による日本とアジアあるいは南米諸国との賃金格差の拡大は、これらのネットワークを背景にして、日本への出稼ぎ熱を加速した。

### 新たな政策体系への要請

現実の労働市場はきわめて複雑な様相を呈している。平成不況の過程で有名大企業の従業員数削減、新規学卒者の就職難などが報じられる傍らでは、中小企業分野を中心に外国人労働者に依存しないかぎり経営を維持できない企業も多数存在する。

情報ネットワークや入国管理制度には多くの難点があり、関係国の労働需給に対応した形での調整が十分に期待できない。そのため、労働力の過剰と不足が同じ受け入れ国の労働市場で併存する状況が生まれる。

このような問題を含みつつも、日本における外国人労働者の平均滞在年数は着実に長期化している。外国人労働者の定住化の進行である。その結果は、先述の「社会的次元」での問題への拡大を招いている。もちろん、定住化のみが変化の方向ではない。リピーターと言われる自国と出稼ぎ先の間を往復して、稼ぐ労働者も次第に増加している。外国人労働者の母国の実情、日本との関係、人種、言語、家族・親戚・友人とのネットワーク、生活設計など、多くの要因によって、多様化した実態が生まれている。

受け入れ国側からみると、短期的には労働力不足を埋め合わせる役割を期待しうが、長期的には多くの社会的コストを負担することになる。この問題は日本のみならず世界の受け入れ国がほとんど例外なく直面している難題である。しばしば日本の入国管理政策が閉鎖的といわれるが、アメリカ、カナダのような一定の定住移民枠の存在を別にして、出稼ぎ労働者への対応に限定してみれば、政策面で他国とそれほど基本的に大きな差異があるわけではない。

このような状況の下で、受け入れ国は自らの置かれた条件の下で、選択的な入国管理政策を実

施している。しかしながら、入国管理政策に要求される内容は、もはや国境におけるゲートキーパーの役割ではなくなっている。移民労働者・難民などのグローバルな規模での人口移動の増大は、国境管理の次元から受け入れ国の地域行政まで到達する「社会的次元」を包括する新たな統合された政策体系への転換を要求しつつある。日本の外国人労働者への対応は、省庁間の考えの相違もあり、国家としての統一された政策体系という感じが希薄である。実態面では多くの矛盾や不整合が露呈している。不況期で流入が減少している現段階は、これらの問題を国民レベルで冷静に議論しうる良い機会である。